



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 大阪瓦斯株式会社

コード番号 9532 URL <http://www.osakagas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 裕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネジャー

(氏名) 片岡 達哉

TEL 06-6205-4537

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,294,781	9.1	77,274	△12.8	75,694	△8.1	45,207	△1.7
23年3月期	1,187,142	8.3	88,584	△2.8	82,372	△2.9	45,968	△5.0

(注)包括利益 24年3月期 39,702百万円 (10.8%) 23年3月期 35,833百万円 (△51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	21.71	—	6.7	5.2	6.0
23年3月期	21.62	—	6.9	5.6	7.5

(参考)持分法投資損益 24年3月期 5,637百万円 23年3月期 2,161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,475,759	708,904	46.4	328.77
23年3月期	1,437,297	688,695	46.3	319.33

(参考)自己資本 24年3月期 684,584百万円 23年3月期 664,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	122,793	△107,764	△8,279	122,448
23年3月期	126,399	△82,408	△41,257	116,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	16,920	37.0	2.5
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	16,658	36.8	2.5
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	615,000	9.9	34,500	82.7	33,500	72.2	21,000	89.5	10.08
通期	1,363,000	5.3	90,000	16.5	90,000	18.9	57,000	26.1	27.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	2,083,400,000 株	23年3月期	2,083,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,146,823 株	23年3月期	1,019,059 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	2,082,323,557 株	23年3月期	2,126,612,640 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	1,032,720	12.5	39,348	△25.2	41,165	△25.4	25,707	△25.5
23年3月期	918,047	8.8	52,583	△13.0	55,202	△13.8	34,519	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.35	—
23年3月期	16.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	1,187,531	544,531	45.9	261.51
23年3月期	1,143,761	534,870	46.8	256.86

（参考）自己資本 24年3月期 544,531百万円 23年3月期 534,870百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	492,000	11.0	20,500	548.7	24,500	254.6	17,500	234.9	8.40
通期	1,093,000	5.8	57,500	46.1	63,000	53.0	43,500	69.2	20.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成24年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の売上高は、大阪ガス個別で原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて1,076億円増(+9.1%)の1兆2,947億円となりました。経常利益は、大阪ガス個別で電力事業での増益があったものの、原材料費が増加したことなどにより、66億円減(△8.1%)の756億円となりました。また、当期純利益は、前期に比べて7億円減(△1.7%)の452億円となりました。

連結子会社数は、前期末から3社減、5社増の133社となりました。持分法適用関連会社は、前期末から2社増の9社となりました。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単 倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率 (%)		
売上高	12,947	+1,076	+9.1	10,327	1.25
売上原価	8,683	+1,181	+15.8	7,027	1.24
供給販売費及び 一般管理費	3,491	+7	+0.2	2,906	1.20
営業利益	772	△113	△12.8	393	1.96
経常利益	756	△66	△8.1	411	1.84
当期純利益	452	△7	△1.7	257	1.76

(参考) 個別ガス販売実績

		当期(a) (H23/4～H24/3)	前期(b) (H22/4～H23/3)	増減値 (a)-(b)	増減率 (%)
お客さま数 〔取付メーター数〕 (千件)	家庭用	6,710	6,681	+30	+0.4
	業務用	335	331	+4	+1.1
	計	7,045	7,012	+33	+0.5
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m ³ /月)		32.6	32.7	△0.1	△0.4
ガス 販売 量 (百万m ³)	家庭用	2,271	2,275	△4	△0.2
	業務用	5,930	5,765	+165	+2.9
	工業用	4,355	4,141	+214	+5.2
	商業用	927	968	△42	△4.3
	公用・医療用	648	655	△7	△1.1
	他ガス 事業者向け	480	488	△7	△1.5
計		8,681	8,528	+154	+1.8

[45MJ/m³表示]

②セグメント別概況

a. ガス

売上高は、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて 966 億円増 (+11.0%) の 9,765 億円となりました。セグメント利益は、原材料費が増加したことなどにより、前期に比べて 209 億円減 (△49.9%) の 209 億円となりました。

b. L P G ・ 電力 ・ その他エネルギー

売上高は、電力事業の増収などにより、前期に比べて 232 億円増 (+13.3%) の 1,980 億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて 68 億円増 (+26.7%) の 324 億円となりました。

c. 海外エネルギー

売上高は、ほぼ前期並みの 111 億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて 36 億円増 (+74.3%) の 86 億円となりました。

d. 環境・非エネルギー

売上高は、ほぼ前期並みの 1,845 億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて 28 億円増 (+18.5%) の 185 億円となりました。

(単位：億円)

	ガ ス	L P G ・ 電力 ・ その他エネルギー	海外エネルギー	環 境 ・ 非エネルギー	調 整 額	連 結
売 上 高	+11.0% 9,765 [+966]	+13.3% 1,980 [+232]	+0.2% 111 [+0]	△0.4% 1,845 [△8]	△755	+9.1% 12,947 [+1,076]
セグメント 利 益	△49.9% 209 [△209]	+26.7% 324 [+68]	+74.3% 86 [+36]	+18.5% 185 [+28]	22	△8.6% 829 [△78]

左肩の％は、対前期増減率
[]は、対前期増減値

③次期の見通し

次期(平成25年3月期)の売上高は、当期に比べてLNG価格が上昇すると想定しており、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移するため増収となることなどにより、682億円増(+5.3%)の1兆3,630億円となる見通しです。

経常利益は、売上高に比べてLNG価格の上昇による原材料費の増加幅が小さいことなどにより、143億円増(+18.9%)の900億円となる見通しです。また、当期純利益は、当期に比べて117億円増(+26.1%)の570億円となる見通しです。

(単位：億円)

	次期見通し (H24/4～H25/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	13,630	+682	+5.3
営業利益	900	+127	+16.5
経常利益	900	+143	+18.9
当期純利益	570	+117	+26.1

前提：原油価格(全日本CIF価格)115ドル/バレル、為替(TTMレート)80円/ドル

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

総資産は、売掛金の増加などにより前期に比べて384億円増の1兆4,757億円となりました。また、負債は前期に比べて182億円増の7,668億円となり、純資産は前期に比べて202億円増の7,089億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の46.3%から46.4%となりました。

(単位：億円)

	当期末 (H24/3末)	前期末 (H23/3末)	増減値
資産合計	14,757	14,372	+384
負債合計	7,668	7,486	+182
純資産合計	7,089	6,886	+202
負債純資産合計	14,757	14,372	+384

②キャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,227億円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、法人税等の支払額等を加減した結果によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,077億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により82億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物は62億円の増となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高1,162億円を加え、現金及び現金同等物の当期末残高は1,224億円となりました。

(単位：億円)

	当期 (H23/4～H24/3)	前期 (H22/4～H23/3)	増減値
営業活動による キャッシュ・フロー	1,227	1,263	△36
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,077	△824	△253
財務活動による キャッシュ・フロー	△82	△412	+329
現金及び現金同等物の増減額	62	22	+39
現金及び現金同等物の期末残高	1,224	1,162	+62
有利子負債の期末残高	5,413	5,324	+88

フリーキャッシュフロー(*) 790億円 [前期：727億円]

(*)フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－通常の事業維持投資による支出

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期 (H23/4～H24/3)	前期 (H22/4～H23/3)
自己資本比率	46.4%	46.3%
時価ベースの自己資本比率	46.8%	48.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.78	13.95

(注)1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注)2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注)3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注)4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

設備投資の次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績及び見通し

(単位：億円)

	次期見通し (H24/4～H25/3)	当期 (H23/4～H24/3)	前期 (H22/4～H23/3)
連 結	1,011	871	696
個 別	680	586	479
製 造 設 備	78	57	21
供 給 設 備	539	475	411
業務設備等	62	53	46

また、その他の主な指標の見通しは、次の通りです。

		次期見通し (H24/4～ H25/3)	当期 (H23/4～ H24/3)	前期 (H22/4～ H23/3)
連 結	株 主 付 加 価 値 (S V A)	238 億円	119 億円	132 億円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (E P S)	27.36 円	21.71 円	21.62 円
	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (R O E)	8.1 %	6.7 %	6.9 %
	総 資 産 当 期 純 利 益 率 (R O A)	3.7 %	3.1 %	3.1 %
	フ リ ー キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー (F C F)	791 億円	790 億円	727 億円
個 別	株 主 付 加 価 値 (S V A)	168 億円	7 億円	88 億円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (E P S)	20.88 円	12.35 円	16.23 円
	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (R O E)	7.8 %	4.8 %	6.4 %
	総 資 産 当 期 純 利 益 率 (R O A)	3.6 %	2.2 %	3.0 %
	フ リ ー キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー (F C F)	495 億円	379 億円	114 億円

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向 30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

当期・次期ともに、4 円の中間配当を含め、1 株につき年間 8 円の配当としたいと考えています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 当社グループの事業全体に関するリスク

a. 経済金融情勢・景気等の悪化、国内市場の縮小

国内、海外における経済金融情勢・景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転等。

b. 為替、調達金利の変動

c. 大規模な災害・事故・感染症等の発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザ等感染症の大規模な流行。

d. 各種政策・法令・制度等の変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策・法令・制度等の変更。

e. 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。

f. 基幹 I T システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステム等、基幹的な I T システムの停止・誤作動。

g. 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。

h. コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

② 当社グループの主要な事業に関するリスク

1) ガス事業

a. 気温・水温の変動によるガス需要への影響

b. 原料費の変動

原油価格、為替相場の変動等による L N G 価格の変動※。

※ L N G 価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

調達先との契約更改・価格交渉の動向に伴う、原料費精算の発生。

c. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料である L N G 調達先の設備や操業等に関するトラブル。

d. 製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブル。

e. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

2) 電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブル等による、発電所の操業支障等。

3) 海外エネルギー事業

世界規模、および当社グループが事業を行っている国での経済、社会情勢の悪化等によりガス田等の開発プロジェクトが遅延・中止となる等の、事業環境の変化。

当社グループは、以上のリスクに備え、為替・原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督、保安・災害対策、事業継続計画の策定と継続的な見直し等によって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

欧州経済の混迷や中東の政情不安、原油価格の高騰等の世界情勢に加え、国内では電力需給状況の逼迫やエネルギー政策の転換、企業・消費者の「省エネルギー」「エネルギーセキュリティ」の重視等、当社グループを取り巻く環境は激しく変化しています。このような経営環境に対応し、加えて経営効率化への取り組みを続けていくことで、持続的成長を続けることが、最大の経営課題であると認識しています。

当社グループは、公正で透明性の高い事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、事業活動を進めています。

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の実現に向け、平成24年度は、「エネルギーの安定供給と保安の確保」「天然ガス・分散型エネルギーシステムの普及促進」「新たなビジネスモデル、更なる投資の拡大」「CSR」に取り組めます。

(2) 目標とする経営指標

収益性・成長性の観点から、株主付加価値(SVA)、利益、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)の向上と安定配当の継続を目標に掲げます。

一方、財務格付け維持などの健全性の観点に基づいて、SVA、フリーキャッシュフロー、有利子負債残高などのバランスを取りながら、健全性指標として、①連結自己資本比率40%以上、②連結D(有利子負債)/E(自己資本)比率1程度を継続的にフォローしていきます。

自己株式取得については、1株当たり当期純利益(EPS)やROE向上の観点から常に視野に入れますが、成長投資を実施したうえで、かつ、キャッシュ・フローに余裕があることを条件として機動的に実施します。

(3) 会社の対処すべき課題

① エネルギーの安定供給と保安の確保

原料調達からエネルギーの製造・供給、お客さまのエネルギー使用に至る全ての領域で、天然ガスを安定して、安全に提供するための取り組みを強化します。

1) 安定供給

複数の国から分散して調達すること等で、天然ガス等の原料の安定確保に努めるとともに、調達先の多様化や他社との共同調達を進める等、原料価格の低減にも取り組みます。

また、将来の需要動向も見据え、ガス高圧導管の建設等、計画的な設備形成を進めます。

2) 保安の確保

製造・供給設備の計画的な補修・更新工事などの予防保全に努めるとともに、万一のガス漏れ等、緊急時への対応を24時間体制で行います。

また、お客さま先の設備の定期的な点検、ガス設備・機器の安全なご使用方法の周知等に引き続き努めます。

3) 大規模災害や供給トラブルへの対策強化

製造・供給設備の地震・津波対策を進めます。また、事業継続計画の見直しを継続的に行っていきます。

② 天然ガス、分散型エネルギーシステムの普及促進

震災以降、社会的に重視されている「エネルギーセキュリティ」「省エネルギー」「ピークカット」および「低炭素社会の実現」等に貢献するために、天然ガスや分散型エネルギーシステムを中心とした当社グループの商品、サービス、技術を最大限に活用していきます。

1) 家庭用市場での取り組み

高効率給湯器「エコジョーズ」の普及拡大に取り組みます。さらに、家庭用燃料電池「エネファーム」「エネファーム type S」、およびガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」や、これらの機器と太陽光発電システムを組み合わせた「W発電」の普及に努めます。また、HEMSによるエネルギーの「見える化」等の推進に取り組みます。

2) 業務用市場での取り組み

ガスコージェネレーションシステムおよびガス冷暖房システム等、天然ガスの普及拡大・高度利用を進めます。加えて、水処理技術やIT技術を活用したユーティリティマネジメント等のエネルギーサービスプロバイダー事業の拡大を通じお客さまの利便性・経済性の向上に貢献します。

3) 技術開発

ガス機器の更なる高効率化とコストダウン、「W発電」と蓄電池を組み合わせた「スマートエネルギーハウス」、分散型エネルギーシステムの最適利用を実現する「スマートエネルギーネットワーク」の実用化、触媒・吸着技術等を活かした環境技術の事業化やバイオ・水素等の技術開発を推進していきます。

③新たなビジネスモデル、更なる投資の拡大

「近畿圏における都市ガス事業以外の国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の各領域での事業拡大に取り組みます。

1) 国内エネルギーサービス事業

a. 電力事業

熱を有効に活用した電源コージェネレーションシステムや、省CO₂にも貢献する再生可能エネルギー設備等、電源の規模拡大に努めます。また、泉北天然ガス発電所をはじめとする自社発電設備の着実な操業と万全の保守に引き続き努めます。

b. 広域供給

各地域のエネルギー事業者との連携を図りながら、供給区域外での天然ガスの普及に努めます。

c. LPG事業

お客さま数と販売量の増加、およびコストダウンを進め、収益力の強化に努めます。

2) 海外エネルギーバリューチェーン事業

柔軟で安定的なLNGの調達と収益獲得のため、シェールガス等の非在来型ガス開発プロジェクトも含めた新規権益の取得や、現在権益を保有しているガス田等のプロジェクトの開発に努めます。

また、IPP事業等バリューチェーンの中下流事業については、新規案件の取得検討と、既存案件の着実な運営に取り組みます。

3) 環境・非エネルギー事業

当社グループが保有する技術・ノウハウのさらなる活用により、新たな環境事業の拡大を目指します。

また、都市開発、情報、材料ソリューション等の分野を中心とするエネルギー以外の事業では、より良い商品・サービスのご提供を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献します。

④CSR

「大阪ガスグループCSR憲章」に基づき、「お客さま価値の創造」、「環境との調和と持続可能な社会への貢献」、「社会とのコミュニケーションと社会貢献」、「コンプライアンスの推進と人権の尊重」、「人間成長を目指した企業経営」に取り組みます。また、当社グループのサプライチェーンに関わる皆さまにもご理解いただくよう努めます。

経営環境に応じた内部統制システムを構築し、その運用状況を適宜・適切に確認する仕組みのもと、以上の課題に対処するとともに、グループ経営理念「価値創造の経営」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	84,785	80,220
供給設備	296,526	278,844
業務設備	70,981	69,280
その他の設備	324,993	313,655
建設仮勘定	23,106	51,281
有形固定資産合計	800,394	793,283
無形固定資産	40,262	38,107
投資その他の資産		
投資有価証券	136,179	136,838
その他	95,785	103,255
貸倒引当金	△2,102	△2,015
投資その他の資産合計	229,862	238,078
固定資産合計	1,070,520	1,069,469
流動資産		
現金及び預金	98,422	107,239
受取手形及び売掛金	136,930	159,472
有価証券	23,112	22,909
たな卸資産	49,400	60,740
その他	60,277	57,347
貸倒引当金	△1,366	△1,419
流動資産合計	366,776	406,290
資産合計	1,437,297	1,475,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	269,733	258,863
長期借入金	190,430	200,722
繰延税金負債	11,079	9,801
再評価に係る繰延税金負債	149	139
退職給付引当金	14,548	15,496
ガスホルダー修繕引当金	1,715	1,679
保安対策引当金	9,508	6,990
投資損失引当金	3,280	6,999
その他	17,927	17,468
固定負債合計	518,373	518,160
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	30,833	32,663
支払手形及び買掛金	38,218	46,978
短期借入金	40,660	48,104
未払法人税等	32,614	27,768
その他	87,900	93,178
流動負債合計	230,228	248,694
負債合計	748,601	766,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	499,366	528,318
自己株式	△323	△361
株主資本合計	650,692	679,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,037	19,710
繰延ヘッジ損益	4,116	△494
土地再評価差額金	△519	△510
為替換算調整勘定	△7,367	△13,727
その他の包括利益累計額合計	14,267	4,978
少数株主持分	23,735	24,320
純資産合計	688,695	708,904
負債純資産合計	1,437,297	1,475,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,187,142	1,294,781
売上原価	750,159	868,358
売上総利益	436,983	426,423
供給販売費及び一般管理費	348,399	349,148
営業利益	88,584	77,274
営業外収益		
受取利息	608	753
受取配当金	1,956	2,106
持分法による投資利益	2,161	5,637
雑収入	5,396	6,024
営業外収益合計	10,124	14,521
営業外費用		
支払利息	9,059	8,909
投資損失引当金繰入額	—	3,719
雑支出	7,276	3,472
営業外費用合計	16,335	16,101
経常利益	82,372	75,694
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	—
特別損失合計	784	—
税金等調整前当期純利益	81,587	75,694
法人税、住民税及び事業税	35,604	26,301
法人税等調整額	△1,875	2,077
法人税等合計	33,729	28,378
少数株主損益調整前当期純利益	47,858	47,315
少数株主利益	1,890	2,108
当期純利益	45,968	45,207

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,858	47,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,505	1,676
繰延ヘッジ損益	△724	△148
土地再評価差額金	△112	9
為替換算調整勘定	△2,280	△5,514
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,401	△3,636
その他の包括利益合計	△12,024	△7,613
包括利益	35,833	39,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,943	38,098
少数株主に係る包括利益	890	1,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
当期首残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
当期首残高	492,974	499,366
当期変動額		
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	45,968	45,207
持分法の適用範囲の変動	—	403
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△23,770	—
土地再評価差額金の取崩	303	—
当期変動額合計	6,391	28,952
当期末残高	499,366	528,318
自己株式		
当期首残高	△3,530	△323
当期変動額		
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	20	8
自己株式の消却	23,770	—
当期変動額合計	3,207	△38
当期末残高	△323	△361
株主資本合計		
当期首残高	641,093	650,692
当期変動額		
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	45,968	45,207
持分法の適用範囲の変動	—	403
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	19	8
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	303	—
当期変動額合計	9,598	28,913
当期末残高	650,692	679,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	23,542	18,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,505	1,673
当期変動額合計	△5,505	1,673
当期末残高	18,037	19,710
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,939	4,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△822	△4,611
当期変動額合計	△822	△4,611
当期末残高	4,116	△494
土地再評価差額金		
当期首残高	△103	△519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△416	9
当期変動額合計	△416	9
当期末残高	△519	△510
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,782	△7,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,584	△6,360
当期変動額合計	△4,584	△6,360
当期末残高	△7,367	△13,727
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,596	14,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,328	△9,289
当期変動額合計	△11,328	△9,289
当期末残高	14,267	4,978
少数株主持分		
当期首残高	23,871	23,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	584
当期変動額合計	△135	584
当期末残高	23,735	24,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	690,561	688,695
当期変動額		
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	45,968	45,207
持分法の適用範囲の変動	—	403
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	19	8
土地再評価差額金の取崩	303	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,464	△8,704
当期変動額合計	△1,865	20,208
当期末残高	688,695	708,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,587	75,694
減価償却費	97,569	93,624
長期前払費用償却額	6,096	4,270
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,061	△2,517
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,719
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,370	2,218
受取利息及び受取配当金	△2,565	△2,860
支払利息	9,059	8,909
持分法による投資損益 (△は益)	△2,161	△5,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,301	△22,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,652	△11,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,085	8,968
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,571	4,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	515	1,828
その他	4,424	542
小計	162,313	159,489
利息及び配当金の受取額	4,558	4,708
利息の支払額	△9,127	△8,915
法人税等の支払額	△31,345	△32,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,399	122,793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,843	△83,774
無形固定資産の取得による支出	△1,838	△2,727
長期前払費用の取得による支出	△5,294	△5,053
投資有価証券の取得による支出	△1,162	△2,262
関係会社株式の取得による支出	△4,152	△5,590
定期預金の預入による支出	△1,792	△3,945
定期預金の払戻による収入	1,972	2,894
その他	△3,297	△7,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,408	△107,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,381	7,194
長期借入れによる収入	5,221	23,009
長期借入金の返済による支出	△21,649	△29,789
社債の発行による収入	10,000	10,000
配当金の支払額	△16,095	△16,652
その他	△22,116	△2,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,257	△8,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△501	△530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,232	6,218
現金及び現金同等物の期首残高	113,998	116,230
現金及び現金同等物の期末残高	116,230	122,448

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「L P G・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「L P G・電力・その他エネルギー事業」は、L P G販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、L N G輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「環境・非エネルギー事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	ガス	L P G・電力・ その他エネルギー	海外 エネルギー	環境・非 エネルギー	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売 上 高							
外部顧客への売上高	865,382	172,660	11,007	138,091	1,187,142	—	1,187,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,495	2,105	123	47,315	64,040	△64,040	—
計	879,878	174,766	11,130	185,407	1,251,182	△64,040	1,187,142
セグメント利益							
営業利益	41,913	25,243	3,178	15,652	85,988	2,595	88,584
持分法による投資利益	5	365	1,790	—	2,161	—	2,161
計	41,919	25,609	4,968	15,652	88,150	2,595	90,746
セグメント資産	728,047	171,342	144,397	306,489	1,350,277	87,019	1,437,297
その他の項目							
減価償却費	63,318	17,041	5,540	10,567	96,467	△730	95,737
のれんの償却額	514	751	223	342	1,831	—	1,831
持分法適用会社への投資額	399	4,049	38,805	—	43,254	—	43,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,185	9,210	102	10,644	70,142	△542	69,600

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	ガス	L P G・電力・ その他エネルギー	海外 エネルギー	環境・非 エネルギー	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売 上 高							
外部顧客への売上高	952,611	195,624	11,000	135,546	1,294,781	—	1,294,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,901	2,435	157	49,042	75,536	△75,536	—
計	976,512	198,060	11,158	184,588	1,370,318	△75,536	1,294,781
セグメント利益							
営業利益	20,977	32,230	3,361	18,437	75,007	2,267	77,274
持分法による投資利益	5	216	5,300	114	5,637	—	5,637
計	20,982	32,447	8,661	18,552	80,644	2,267	82,911
セグメント資産	753,945	164,672	169,802	322,568	1,410,988	64,771	1,475,759
その他の項目							
減価償却費	62,451	15,675	5,543	10,223	93,893	△776	93,117
のれんの償却額	△89	445	251	△99	507	—	507
持分法適用会社への投資額	401	4,151	37,351	1,870	43,775	—	43,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,009	3,315	7,166	14,413	87,904	△732	87,171

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	328.77 円	1 株当たり純資産額	319.33 円
1 株当たり当期純利益	21.71 円	1 株当たり当期純利益	21.62 円

(注)1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	45,207	45,968
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	45,207	45,968
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,082,323	2,126,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	83,185	78,782
供給設備	296,029	278,267
業務設備	70,110	68,415
附帯事業設備	4,797	4,379
建設仮勘定	21,766	42,448
有形固定資産合計	475,889	472,293
無形固定資産		
特許権	38	51
借地権	2,905	2,921
その他無形固定資産	2,637	2,360
無形固定資産合計	5,582	5,333
投資その他の資産		
投資有価証券	40,400	40,030
関係会社投資	159,277	178,674
関係会社長期貸付金	158,832	158,728
出資金	22	23
長期前払費用	10,066	9,524
前払年金費用	39,811	37,593
その他投資	6,480	6,882
貸倒引当金	△665	△537
投資その他の資産合計	414,226	430,918
固定資産合計	895,697	908,545
流動資産		
現金及び預金	65,516	71,925
受取手形	335	510
売掛金	77,402	94,529
関係会社売掛金	9,896	13,109
未収入金	8,496	7,924
有価証券	20,012	20,012
製品	148	183
原料	15,837	22,943
貯蔵品	8,041	9,130
関係会社短期貸付金	20,633	20,205
関係会社短期債権	2,958	1,709
繰延税金資産	7,789	6,687
その他流動資産	11,495	10,750
貸倒引当金	△499	△635
流動資産合計	248,064	278,985
資産合計	1,143,761	1,187,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
固定負債		
社債	265,638	255,645
長期借入金	119,678	133,573
関係会社長期債務	837	861
繰延税金負債	3,014	2,406
退職給付引当金	4,546	4,677
ガスホルダー修繕引当金	1,697	1,656
保安対策引当金	9,508	6,990
投資損失引当金	3,280	6,999
その他固定負債	2,124	2,421
固定負債合計	410,324	415,233
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	21,982	21,005
買掛金	15,165	23,485
短期借入金	—	10,000
未払金	17,056	21,727
未払費用	34,572	35,311
未払法人税等	23,650	19,281
前受金	3,555	3,767
預り金	1,235	1,231
関係会社短期借入金	60,221	69,726
関係会社短期債務	19,738	21,054
その他流動負債	1,386	1,174
流動負債合計	198,566	227,766
負債合計	608,890	643,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
資本剰余金合計	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	214	232
海外投資等損失準備金	10,061	13,141
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	172,849	178,799
利益剰余金合計	367,167	376,215
自己株式	△323	△361
株主資本合計	518,493	527,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,324	11,986
繰延ヘッジ損益	5,052	5,041
評価・換算差額等合計	16,377	17,028
純資産合計	534,870	544,531
負債純資産合計	1,143,761	1,187,531

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
製品売上		
ガス売上	707,668	802,376
製品売上合計	707,668	802,376
売上原価		
期首たな卸高	116	148
当期製品製造原価	390,393	506,423
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	3,860	5,216
期末たな卸高	148	183
売上原価合計	386,501	501,172
売上総利益	321,167	301,203
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	233,693	235,048
一般管理費	55,854	55,605
供給販売費及び一般管理費合計	289,548	290,654
事業利益	31,619	10,549
営業雑収益		
受注工事収益	20,507	20,747
器具販売収益	88,451	89,515
託送供給収益	2,299	2,497
その他営業雑収益	3,537	4,405
営業雑収益合計	114,796	117,164
営業雑費用		
受注工事費用	21,060	20,753
器具販売費用	86,695	88,709
営業雑費用合計	107,755	109,462
附帯事業収益		
電気供給収益	59,248	72,447
L N G 販売収益	23,460	27,367
その他附帯事業収益	12,873	13,363
附帯事業収益合計	95,582	113,179
附帯事業費用		
電気供給費用	46,878	51,767
L N G 販売費用	23,194	28,426
その他附帯事業費用	11,585	11,888
附帯事業費用合計	81,658	92,082
営業利益	52,583	39,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	2,242	2,108
有価証券利息	26	54
受取配当金	909	1,063
関係会社受取配当金	1,661	4,555
受取賃貸料	1,634	1,680
雑収入	3,914	4,150
営業外収益合計	10,389	13,613
営業外費用		
支払利息	2,397	2,487
社債利息	3,835	4,083
社債発行費償却	40	40
投資損失引当金繰入額	—	3,719
雑支出	1,497	1,465
営業外費用合計	7,770	11,795
経常利益	55,202	41,165
税引前当期純利益	55,202	41,165
法人税等	22,400	13,400
法人税等調整額	△1,716	2,058
法人税等合計	20,683	15,458
当期純利益	34,519	25,707

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
資本剰余金合計		
当期首残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,041	33,041
当期末残高	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金		
当期首残高	214	214
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の積立	—	18
当期変動額合計	—	18
当期末残高	214	232
特定ガス導管工事償却準備金		
当期首残高	64	—
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△64	—
当期変動額合計	△64	—
当期末残高	—	—
海外投資等損失準備金		
当期首残高	11,093	10,061
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	973	3,086
海外投資等損失準備金の取崩	△2,005	△6
当期変動額合計	△1,031	3,079
当期末残高	10,061	13,141
原価変動調整積立金		
当期首残高	89,000	89,000
当期末残高	89,000	89,000
別途積立金		
当期首残高	62,000	62,000
当期末残高	62,000	62,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	177,114	172,849
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の積立	—	△18
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	64	—
海外投資等損失準備金の積立	△973	△3,086
海外投資等損失準備金の取崩	2,005	6
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	34,519	25,707
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△23,770	—
当期変動額合計	△4,265	5,949
当期末残高	172,849	178,799
利益剰余金合計		
当期首残高	372,529	367,167
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の積立	—	—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	34,519	25,707
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△23,770	—
当期変動額合計	△5,361	9,047
当期末残高	367,167	376,215
自己株式		
当期首残高	△3,530	△323
当期変動額		
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	20	8
自己株式の消却	23,770	—
当期変動額合計	3,207	△38
当期末残高	△323	△361
株主資本合計		
当期首残高	520,647	518,493
当期変動額		
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	34,519	25,707
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	19	8
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2,154	9,008
当期末残高	518,493	527,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,477	11,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,153	662
当期変動額合計	△4,153	662
当期末残高	11,324	11,986
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,914	5,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△861	△11
当期変動額合計	△861	△11
当期末残高	5,052	5,041
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,392	16,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,015	651
当期変動額合計	△5,015	651
当期末残高	16,377	17,028
純資産合計		
当期首残高	542,040	534,870
当期変動額		
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	34,519	25,707
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	19	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,015	651
当期変動額合計	△7,169	9,660
当期末残高	534,870	544,531